

次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業
学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成 20-21 年度委託事業公募要項

平成 20 年 1 月

国立情報学研究所

次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業
学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成 20-21 年度委託事業公募要項

目次

1. 事業概要	2
1. 趣旨	
2. 事業領域	
1. 領域 1	
2. 領域 2	
3. 対象機関	
2. 応募の要領	3
1. 領域 1	
1. 留意事項	
2. 申請額	
3. 応募方法	
2. 領域 2	
1. 留意事項	
2. 申請額	
3. 応募方法	
3. 締切	
4. 送付	
3. 選定方法	6
4. 事業の実施	6
1. 実施期間	
2. 経費	
3. 契約形態	
4. 評価と報告	
5. その他	
5. スケジュール(予定)	8
6. 説明会	9
7. 問い合わせ先	9
参考資料 最先端学術情報基盤と学術コンテンツ基盤	10
1. 最先端学術情報基盤	
2. CSI における学術コンテンツ基盤	
3. 機関リポジトリ	

1. 事業概要

1.1. 趣旨

国立情報学研究所(NII)では、最先端学術情報基盤整備(サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ:CSI 詳細は参考資料参照)の一環として、平成17年度から平成19年度の3年間に亘り、機関リポジトリの構築と連携を促進するために、次世代学術コンテンツ基盤共同構築に向けた委託事業を実施しました。この事業により、契約を締結した大学等の機関は70に達し、平成20年1月時点で約70の機関リポジトリが運用を開始するなど、機関リポジトリを通じて、大学等の学術機関で生み出されたさまざまな学術情報を確保し、発信するという当初の目標達成に向けて、着実な成果を上げています。

こうした成果を踏まえ、機関リポジトリの更なる普及とコンテンツの拡充、及びリポジトリ相互の連携による新たなサービスの構築をめざして、平成20年度から平成21年度の2年間に亘る第2期委託事業を公募します。

1.2. 事業領域

第2期の事業領域として、以下の2つの領域を設定します。

(1) 領域1: 機関リポジトリの普及とコンテンツの拡充

(2) 領域2: 研究教育活動を活性化するための機関リポジトリの相互連携による新たなサービス構築及び機関リポジトリの利便性向上に資するための調査・研究・開発

1.2.1. 領域1

領域1では、機関リポジトリの更なる普及とコンテンツの拡充をめざした事業提案を募集します。領域1には、単独機関リポジトリと、複数機関の共同リポジトリが含まれます。

本委託事業の対象となるコンテンツは、大学等の学術機関で生み出された学術的価値を有するコンテンツとします。そのなかでも、第2期では、学術雑誌論文のほかに、これまでに電子的形態での蓄積・流通が遅れていた学位論文、科学研究費補助金・COE・特色GPなどの助成金による研究成果報告書(付随する研究データ等含む)、テクニカルレポート、紀要論文など、学術機関ならではの特徴を持つものを重点コンテンツに指定します。

なお、図書館等が所蔵する貴重書や特殊コレクションなどの資料や広報資料、及び論文書誌、学位論文の題目や要旨、シラバスのように研究教育活動の成果物本体を伴わないメタデータのみコンテンツに関しては、本委託事業の対象外とします。ただし、これら本委託事業の対象外としたコンテンツを、各機関が機関リポジトリに入れることを妨げるものではありません。

1.2.2. 領域2

領域2では、複数の機関リポジトリの連携などにより、新たな付加価値を創出するサービスを構築するための事業や、機関リポジトリの利便性向上に貢献

する波及効果の高い調査・研究・開発のプロジェクトの提案を募集します。

領域2の対象としては、以下のようなテーマに取り組むプロジェクトを想定しています。

発信力強化のための技術（付加価値ポータルサービスの開発，機関リポジトリの利便性や可視性の向上に資するシステム開発，電子出版，メタデータの調査・研究等）

複数のリポジトリの連携（分野別リポジトリとの連携，他の機関リポジトリとの連携）

機関リポジトリの持続性の確保や価値の向上に関する研究（経済モデル，運用モデル，学内他システムとの連携モデル，長期保存等）

eサイエンスと機関リポジトリの連携の可能性についての調査・研究

なお，機関リポジトリコミュニティの活性化（DRF）及び国内学協会等の著作権ポリシー共有・公開プロジェクト（SCPJ）については安定的・継続的運営に配慮し，別途学術コンテンツ運営・連携本部で審議のうえ扱いを決定します。

1.3. 対象機関

日本国内の大学，短期大学，高等専門学校を公募の対象とします。

2. 応募の要領

2.1. 領域1

平成20年度から平成21年度の2年度に亘る事業の提案を募集します。詳細は、「4. 事業の実施」，「5. スケジュール（予定）」も参照してください。

2.1.1. 留意事項

- (1) 機関リポジトリの運営に必要な設備やソフトウェアの導入には，自己調達資金を充当することが望まれます。自己資金の充当が困難な場合は，これらの導入経費を委託事業経費に含む提案も受け付けますが，コンテンツ構築を伴わない，設備やソフトウェアの導入のみの提案は採択の対象としません。
- (2) 本委託事業は，各学術機関が持続的かつ自立的に機関リポジトリを運営していくことを最終目標としています。提案書作成にあたっては，機関内外での経費調達（自己調達資金），体制の整備，制度の整備なども含め，事業終了後も各機関が自立的に活動を継続できるような計画を提案してください。
- (3) 事業計画書の年次計画の作成にあたっては，レコード作成単価の妥当性を分かり易く説明してください。
- (4) 本委託事業によるコンテンツの構築計画にあたっては，対象となるコンテンツ，対象外となるコンテンツの区分に留意して提案してください。
- (5) 留意事項に記述されている内容は，選定の際の評価基準となります。

2.1.2. 申請額

領域 1 の年度毎の申請額の上限は 300 万円程度とします。

ただし、特に成果の期待できる提案については、この限りではありません。

委託額及び実施する事業の詳細は、提案書及び業務完了報告書の審査結果を反映して、契約締結時に調整させていただきます。

2.1.3. 応募方法

(1) 領域 1 の応募の単位

応募の単位は、1 機関 1 応募とします。

領域 1 に応募した機関も、別途領域 2 に応募できます。

なお、複数機関の共同リポジトリの場合は、様式 4 を連携機関ごとに作成し、添付してください。

(2) 領域 1 の提案書類の様式と送付部数

・様式の入手

提案書類の様式は、ウェブサイト (<http://www.nii.ac.jp/irp/>) からダウンロードできます。

・提出書類 (印刷物)

様式 1 は印刷物を 1 部、様式 2, 3, 4 は印刷物を 10 部送付してください。

・提出書類 (電子ファイル)

以下のとおり提出書類の電子ファイルを記録したメディア (CD-R など) を併せて送付してください。

・様式 1, 様式 2 (Word)

・様式 3, 様式 4 (Excel)

・上記様式を様式順でまとめたもの (PDF)

ファイル名は、「大学番号大学名_1_様式名」としてください。

大学番号・学校番号は以下のサイトを参照してください。

<http://www.shinsei.jsps.go.jp/topkakenhi/codelist-ka.html>

例) 10000 国情大学_1_1.doc, 10000 国情大学_1_3.xls, 10000 国情大学_1.pdf

・その他

応募書式のレイアウト、電子ファイルのフォーマットは変更しないでください。

2.2. 領域 2

平成 20 年度から平成 21 年度の 2 年度に亘る事業の提案を募集します。詳細は、「4. 事業の実施」、「5. スケジュール (予定)」も参照してください。

2.2.1. 留意事項

(1) 研究教育活動の活性化という観点から、事業実施機関以外への波及効果

が見込まれる具体的成果が求められます。

- (2) 調査・研究・開発と一体不可分なコンテンツ作成は領域 2 の対象としますが、コンテンツ作成そのものが主目的の提案は、領域 2 の対象外とします。

2.2.2. 申請額

領域 2 の年度毎の申請額の上限は 500 万円程度とします。

ただし、特に成果の期待できる提案については、この限りではありません。

委託額及び実施する事業の詳細は、提案書及び業務完了報告書の審査結果を反映して、契約締結時に調整させていただきます。

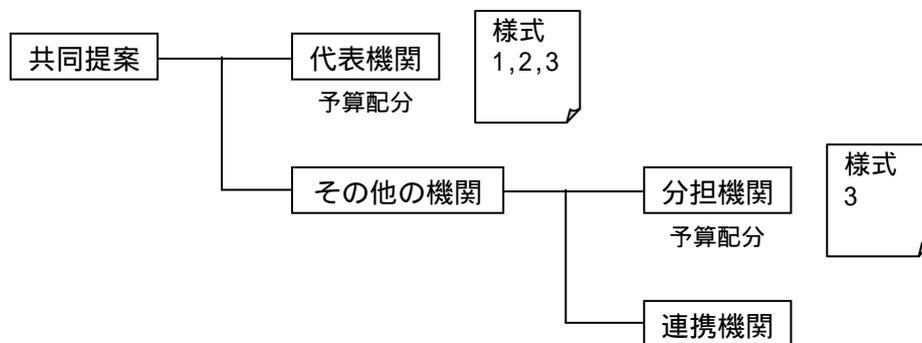
2.2.3. 応募方法

(1) 領域 2 の応募の単位

応募の単位は、1 提案 1 事業（題目）とします。1 機関が複数の提案をすることが可能です。

単独機関による提案も可能としますが、複数機関による共同提案を推奨します。共同提案の場合は、代表機関を選定し、代表機関が提案を取りまとめて応募してください。その他の機関は分担か連携かを選択することができます。機関毎の予算配分が必要な場合は分担を、代表機関へ配分する場合は連携を選択してください。

なお、分担の場合は様式 3 を分担機関ごとに作成し、添付してください。



(2) 領域 2 の提案書類の様式と送付部数

・様式の入手

提案書類の様式は、ウェブサイト (<http://www.nii.ac.jp/irp/>) からダウンロードできます。

・提出書類（印刷物）

様式 1 は印刷物を 1 部、様式 2, 3 は印刷物を 10 部送付してください。

・提出書類（電子ファイル）

以下のとおり提出書類の電子ファイルを記録したメディア（CD-R など）を併せて送付してください。

- ・様式 1, 様式 2 (Word)

- ・様式 3 (Excel)
- ・上記様式を様式順でまとめたもの (PDF)

ファイル名は、「大学番号大学名_2_様式名」としてください。

大学番号・学校番号は以下のサイトを参照してください。

<http://www-shinsei.jsps.go.jp/topkakenhi/codelist-ka.html>

例) 10000 国情大学_2_1.doc, 10000 国情大学_2_3.xls, 10000 国情大学_2.pdf

- ・その他

応募書式のレイアウト, 電子ファイルのフォーマットは変更しないでください。

2.3. 応募締切

【領域 1, 領域 2】

応募締切は、平成 20 年 4 月 11 日 (金) (当日必着)とします。

期限を過ぎた場合には受理できませんので、ご注意ください。

2.4. 送付

提出書類は、郵便、宅配便等により送付してください。

封筒等の表面に赤字で、「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成 20-21 年度委託事業応募書類在中」と明記してください。

送付先：〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課
図書館連携チーム 機関リポジトリ担当

3. 選定方法

学術コンテンツ運営・連携本部が審査を行い採否と委託額を決定します。

なお、審査の過程で、提案書の内容について照会することがあります。

4. 事業の実施

4.1. 実施期間

【領域 1, 領域 2】

平成 20 年度, 21 年度ともに、始期は契約が締結された日とし、終期は当該年度の 2 月末とします。

4.2. 経費

本委託事業に要する経費では、「間接経費」は措置されません。

費目間の流用については、委託額の 3 割を限度とします。

【領域 1】

充当可能な経費（費目）は以下のとおりです。選定にあたっては自己調達資金の有無を重視します。領域 1 では、コンテンツ構築が主となりますので、委託事業の目的外経費（例えば旅費、イベント開催費等）は支出できません。

（費目）

(1)設備費 購入する設備名と経費

(2)人件費

(3)運営費

（内訳）

システム開発経費

システムの開発経費

調査費

委託等による調査等の経費

雑役務費

データ作成等を行う委託職員等の経費

消耗品

【領域 2】

充当可能な経費（費目）は以下のとおりです。選定にあたっては自己調達資金の有無を重視します。

（費目）

(1)設備費 購入する設備名と経費

(2)人件費

(3)運営費

（内訳）

システム開発経費

システムの開発経費

調査費

委託等による調査等の経費

雑役務費

データ作成等を行う委託職員等の経費

外国旅費

海外出張に係る経費

国内旅費

国内出張に係る経費

消耗品

4.3. 契約形態

【領域 1】

NII と実施機関との間において、単年度の委託契約を締結します。
共同リポジトリの場合は、代表機関と契約をします。

【領域 2】

NII と実施機関との間において、単年度の委託契約を締結します。
共同提案の場合は、代表機関、分担機関と契約をします。
代表機関、分担機関については、「2.2.3. 応募方法」を参照してください。

4.4. 評価と報告

【領域1, 領域2】

年度ごとの委託事業契約時に提出していただく「業務計画書」に基づき、「業務完了報告書」を事業終了後に提出していただき、各事業の成果について評価を行います。

平成20年度の結果を勘案したうえで、必要に応じて各機関に平成21年度の計画の見直しを求めます。また、評価の結果によっては平成21年度の委託を取りやめることもあります。

次のような場合は、随時「7. 問い合わせ先」にご報告ください。

- ・機関リポジトリの試験公開または公開時
- ・関連するイベント実施または広報ツール作成時
- ・自己調達資金確保時

4.5. その他

本委託事業に関連する公開報告会や講演会、オンラインでの情報共有等への積極的な協力をお願いします。

また、機関リポジトリの相互運用性の確保のために、NIIが策定したメタデータのフォーマットに準拠し、運用開始後は速やかにNIIによるハーベスティング(OAI-PMHプロトコルによるメタデータ収集)に応じてください。詳細はウェブサイト(<http://www.nii.ac.jp/irp/>)をご参照ください。

なお、委託事業に関するアカウントビリティの確保、及び今後における適切な計画立案のために、各機関におけるリポジトリの利用状況の確認も必要となってきています。このため、平成20年度以降の採択機関からの報告においては、利用状況に関する事項を含める予定です。各機関におかれましては、利用ログデータの原データ形式による保存、及びしかるべき方式による分析についてご協力くださるようお願いいたします。

5. スケジュール(予定)

【領域1, 領域2】

- ・平成20年4月11日(金): 公募提案書応募締切(各機関)
(平成20年4月18日(金): 平成19年度「業務完了報告書」提出締切(平成19年度委託機関))
- ・平成20年6月半ば: 採否及び委託額の通知, 「業務計画書」提出依頼(NII)
- ・平成20年7月初旬: 「業務計画書」提出(各機関)
- ・平成20年7月中: 契約書案の確認・調整(各機関/NII)
- ・平成20年8月1日(金): 平成20年度委託事業開始
- ・平成21年2月末日: 平成20年度委託事業完了
- ・平成21年3月19日(木): 平成20年度「業務完了報告書」提出締切(各機関)
- ・平成21年5月頃: 採否及び委託額の通知, 「業務計画書」提出依頼(NII)

- ・平成 21 年 6 月頃：「業務計画書」提出(各機関)
- ・平成 21 年 6 月中：契約書案の確認・調整(各機関/NII)
- ・平成 21 年 7 月頃：平成 21 年度委託事業開始
- ・平成 22 年 2 月末日：平成 21 年度委託事業完了
- ・平成 22 年 3 月 19 日(金)：平成 21 年度「業務完了報告」提出締切(各機関)

6. 説明会

公募説明会及び契約説明会は実施しません。

7. 問い合わせ先

本件に関するご質問は，下記までお願いいたします。

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

図書館連携チーム（機関リポジトリ担当）

電話：03-4212-2350，電子メール：csi-koubo@nii.ac.jp

参考資料：最先端学術情報基盤と学術コンテンツ基盤

1 最先端学術情報基盤

最先端学術情報基盤（サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ:CSI）とは、「コンピュータ等の設備，基盤的ソフトウェア，コンテンツ及びデータベース，人材，研究グループそのものを超高速ネットワークのうえで共有する」ための基盤です（図1）。我が国の学術研究・教育活動を促進し，その国際競争力を維持するためには，こうした最先端の学術情報基盤を早急に実現することが求められています。（科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会『学術情報基盤の今後の在り方について（報告）』（平成18年3月23日））

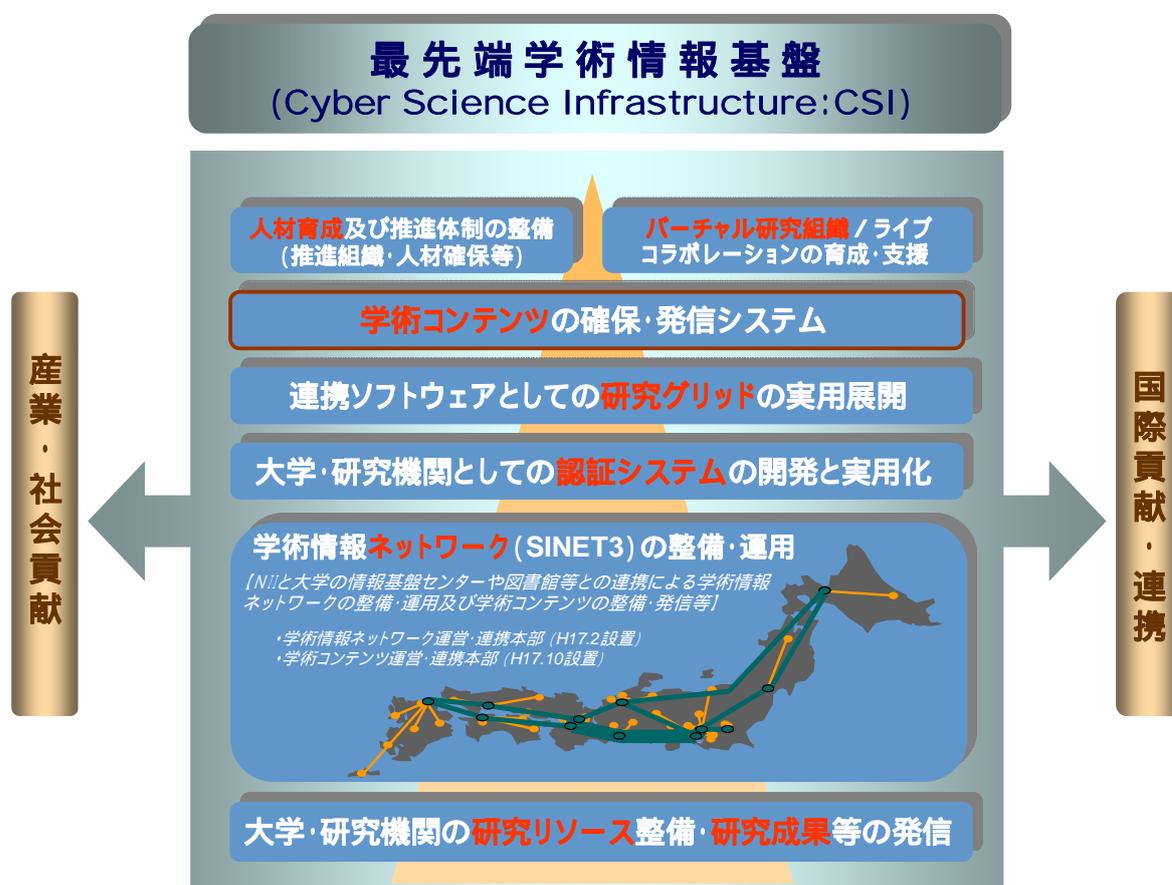


図1：CSIの構築に向けて（概念図）

こうした情報基盤を整備するために，国立情報学研究所（以下NIIという。）では，次のような3つの取り組みを進めております。

- (1) 学術情報ネットワーク（SINET3），全国的な電子認証基盤及びグリッド環境の整備
- (2) 次世代学術コンテンツ基盤の整備
- (3) 情報学分野の研究連合の形成

また、基盤構築を円滑に推進するための組織面での整備も進めており、大学との密接な連携協力の下、学術情報ネットワーク運営・連携本部と学術コンテンツ運営・連携本部という2つの本部を設置して、大学等の学術機関とNIIが一体となってCSIの構築を進める体制を整えつつあります。

2 CSIにおける学術コンテンツ基盤

CSIの3つの柱のひとつである学術コンテンツ基盤は、大学における教育研究教育活動の成果、図書館等に蓄積されている資料、学会、出版社等が発行する学術情報、ウェブ空間に存在する多様な情報資源などの学術コミュニティが必要とするコンテンツを、大学とNIIが一体となって確保し、付加価値を付けて発信するためのシステム基盤です(図2)。

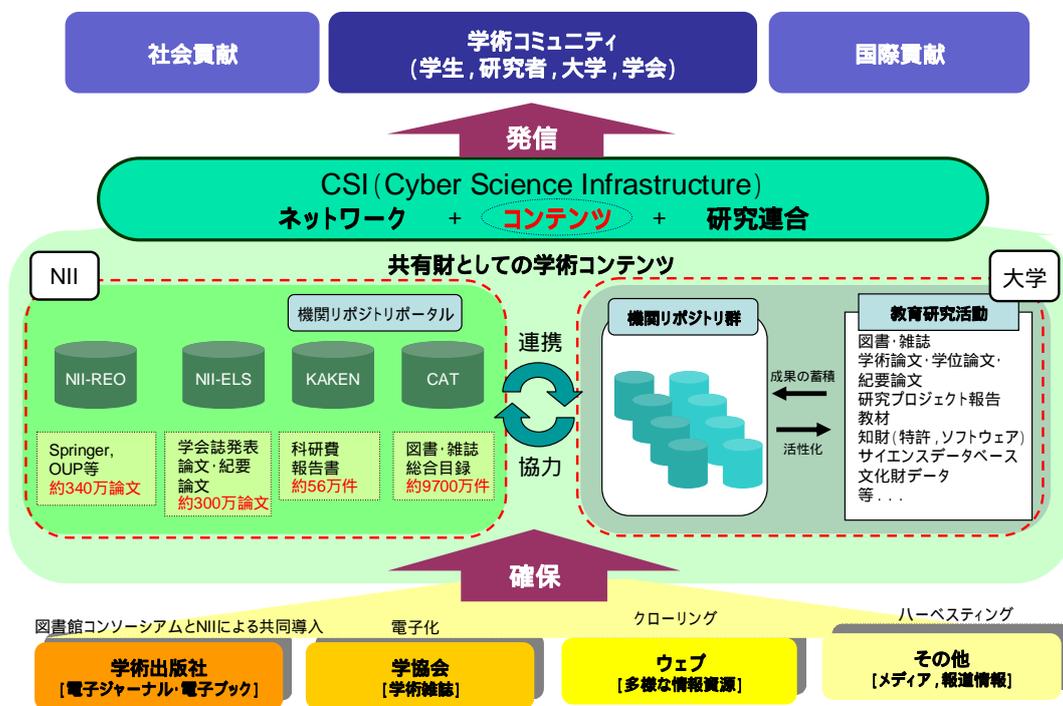


図2：次世代学術コンテンツ基盤（全体図）

NIIは、これまで大学等の研究機関と協力して様々な学術コンテンツの形成に貢献してきました。これらのコンテンツとしては、図2に示すように、図書・雑誌目録情報、科研費成果報告関係、国内学協会と共に形成した論文の全文情報や大学の紀要の全文情報、そして大学と共同で導入したSpringer-Verlag, Oxford University Press等の出版社の遡及的な電子ジャーナル全文情報などを挙げるすることができます。

3 機関リポジトリ

機関リポジトリとは、大学等の研究機関が、その知的生産物を電子的形態で集積し、保存し、無料で公開するために設置する電子アーカイブシステムです。

文部科学省の科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会による「学術情報基盤の今後の在り方について（報告）」（平成18年3月23日）では、機関リポジトリの推進が大学図書館等にとっての今後の重要な課題であると指摘されています。

NII は、従来の学術コンテンツ関連事業の成果を継承、拡充し、次世代の学術コンテンツ基盤の整備に資するために、大学等の学術機関における機関リポジトリの構築とその連携支援に取り組んでいます。これまでの活動と成果については、ウェブサイト（<http://www.nii.ac.jp/irp/>）を参照ください。